

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 7日

上 場 会 社 名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

(URL <http://www.cleanup.co.jp/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 井上 強一 TEL (03) 3894 - 4771

問合せ先責任者 専務取締役 小川 健

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 2日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	52,317	5.0	4,000	38.2	4,190	30.7
13年 9月中間期	49,847	10.9	2,893	40.0	3,207	43.9
14年 3月期	99,494		4,930		5,330	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	2,009	29.8	41.07	
13年 9月中間期	1,548	127.3	31.64	
14年 3月期	1,901		38.85	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 48,936,698 株 13年 9月中間期 48,942,374 株 14年 3月期 48,940,563 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	8.00		-	
13年 9月中間期	8.00		-	
14年 3月期	-		16.00	

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円			%	円 銭
14年 9月中間期	77,559		52,033		67.1	1,063.34	
13年 9月中間期	77,681		50,359		64.8	1,028.96	
14年 3月期	76,027		50,402		66.3	1,029.89	

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 48,934,158 株 13年 9月中間期 48,942,374 株 14年 3月期 48,939,238 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 8,216 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 3,136 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
	103,000		6,000		2,650		8.00 16.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円15銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資産の部		%		%	
〔流動資産〕	〔 49,490 〕	63.8	〔 49,707 〕	64.0	〔 47,821 〕
現金及び預金	14,640		11,344		12,730
受取手形	15,762		18,484		15,828
売掛金	12,164		11,757		12,263
有価証券	1,386		1,585		1,386
製品及び商品	2,787		3,664		2,831
原材料	717		846		744
仕掛品	178		245		212
貯蔵品	74		66		63
繰延税金資産	679		489		416
未収入金	681		604		662
その他の流動資産	504		693		716
貸倒引当金	88		75		35
〔固定資産〕	〔 28,069 〕	36.2	〔 27,973 〕	36.0	〔 28,206 〕
(有形固定資産)	(19,577)	25.3	(19,285)	24.8	(19,636)
建物	7,940		7,728		7,806
構築物	346		419		359
機械及び装置	3,433		3,161		2,989
車両運搬具	24		10		12
工具・器具及び備品	1,365		1,176		1,407
土地	6,409		6,440		6,424
建設仮勘定	58		347		635
(無形固定資産)	(1,729)	2.2	(1,572)	2.0	(1,851)
借地権	49		49		49
ソフトウェア	1,581		1,422		1,702
その他の無形固定資産	99		100		100
(投資その他の資産)	(6,762)	8.7	(7,116)	9.2	(6,718)
投資有価証券	1,369		1,593		1,361
子会社株式	448		483		448
長期貸付金	767		1,088		694
長期差入保証金	2,266		2,201		2,218
長期前払費用	547		501		610
繰延税金資産	1,153		818		983
その他の投資等	964		1,016		968
貸倒引当金	704		537		515
投資損失引当金	50		50		50
資産合計	77,559	100.0	77,681	100.0	76,027

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前年中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
〔流動負債〕	[15,066]	19.4	[16,102]	20.7	[14,794]
買掛金	5,880		5,256		5,511
短期借入金	500		1,700		600
一年以内返済予定の 長期借入金	1,045		1,210		1,121
未払金	3,316		3,506		3,711
未払法人税等	1,947		1,385		1,255
未払消費税等	350		337		404
未払費用	182		57		39
前受金	575		1,412		1,086
預り金	33		33		36
賞与引当金	1,234		1,201		1,028
〔固定負債〕	[10,459]	13.5	[11,218]	14.5	[10,831]
長期借入金	7,958		9,003		8,443
長期預り金	1,245		1,311		1,296
退職給付引当金	651		336		494
役員退職慰労引当金	604		567		597
負債合計	25,525	32.9	27,321	35.2	25,625
資本の部					
〔資本金〕	[-]	-	[13,267]	17.1	[13,267]
〔資本準備金〕	[-]	-	[12,351]	15.9	[12,351]
〔利益準備金〕	[-]	-	[1,068]	1.4	[1,077]
〔その他の剰余金〕	[-]	-	[23,872]	30.7	[23,754]
〔その他有価証券評価差額金〕	[-]	-	[199]	0.3	[46]
〔自己株式〕	[-]	-	[-]	-	[2]
資本合計	-	-	50,359	64.8	50,402
〔資本金〕	[13,267]	17.1	[-]	-	[-]
〔資本剰余金〕	[12,351]	15.9	[-]	-	[-]
〔利益剰余金〕	[26,430]	34.1	[-]	-	[-]
〔その他有価証券評価差額金〕	[9]	0.0	[-]	-	[-]
〔自己株式〕	[5]	0.0	[-]	-	[-]
資本合計	52,033	67.1	-	-	-
負債・資本合計	77,559	100.0	77,681	100.0	76,027

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目		期 別	当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
経常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	52,317	%	49,847	%	99,494	
		売上高	52,317	100.0	49,847	100.0	99,494	
		営業費用	48,317	92.4	46,954	94.2	94,564	
		売上原価	32,621	62.4	31,893	64.0	64,406	
		販売費及び一般管理費	15,696	30.0	15,061	30.2	30,158	
		営業利益	4,000	7.6	2,893	5.8	4,930	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	685	1.3	814	1.6	1,388	
		受取利息及び配当金	239		274		294	
		仕入割引	168		254		500	
		その他の収益	278		285		593	
		営業外費用	495	0.9	501	1.0	987	
		支払利息	67		82		147	
		売上割引	272		240		477	
		その他の費用	155		178		362	
経常利益		4,190	8.0	3,207	6.4	5,330		
特 別 損 益 の 部	特別利益	0	0.0	4	0.0	72		
	貸倒引当金戻入額	-		-		6		
	固定資産売却益	0		-		62		
	投資有価証券売却益	-		4		4		
	特別損失	694	1.3	539	1.0	1,841		
	退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	208		208		417		
	固定資産売却除却損	89		142		255		
	投資有価証券売却損	-		0		0		
	投資有価証券評価損	62		44		553		
	たな卸資産処分損	8		54		100		
	投資損失引当金繰入額	-		50		50		
	従業員特別退職金	110		27		456		
	貸倒引当金繰入額	208		8		-		
	ゴルフ会員権評価損	3		2		2		
その他の特別損失	4		0		5			
税引前中間(当期)純利益		3,496	6.7	2,672	5.4	3,561		
法人税、住民税及び事業税		1,945	3.7	1,397	2.8	2,132		
法人税等調整額		458	0.8	273	0.5	472		
中間(当期)純利益		2,009	3.8	1,548	3.1	1,901		
前期繰越利益		2,492		1,463		1,463		
中間配当額		-		-		391		
合併による未処理損失受入額		-		-		78		
中間(当期)未処分利益		4,502		3,011		2,894		

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物	10年～50年
機械及び装置、車両運搬具	5年～13年
工具・器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式の実質価額が著しく低下したもので、その回復可能性が見込まれると判断されたものについて、健全性の観点から、実質低下相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,087百万円)については5年間で償却し、当中間期は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において流動資産に計上していた「自己株式」(前中間期末0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1. 子会社に対する債権債務			
短期金銭債権	259	567	499
長期金銭債権	764	1,085	691
短期金銭債務	2,319	2,320	2,151
2. 有形固定資産の減価償却累計額	23,095	22,398	22,688
3. リース資産			
中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,604	1,694	1,647
5. 中間期末(期末)日満期手形			
中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、前中間期末(期末)日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			
受取手形	-	1,047	1,214
受取手形裏書譲渡高	-	569	459
6. 保証債務	155	168	150
	(US\$ 63千)	(内HK\$ 23千)	(内HK\$ 198千)
	含む	US\$ 13千)	US\$ 2千)
		含む	含む
7. 受取手形裏書譲渡高	6,351	6,774	6,537
8. 有価証券に含まれている自己株式数 及び中間貸借対照表計上額	- -	226株 0	- -

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
子会社との取引高			
売上高	202	165	338
仕入高	7,183	7,779	15,555
その他の営業取引高	3,587	3,580	6,982
営業取引以外の取引高	446	502	754

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期			前年中間期			前 期		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額									
	工具・器具及び備品	その他	合計	工具・器具及び備品	その他	合計	工具・器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	1,137	12	1,149	1,396	17	1,414	1,643	17	1,660
減価償却累計額相当額	638	9	648	869	10	880	1,020	12	1,033
中間期末(期末)残高相当額	498	2	501	527	6	533	622	4	627
	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年内	237			226			273		
1年超	263			307			353		
合計	501			533			627		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料および減価償却費相当額									
支払リース料(減価償却費相当額)	139			166			314		
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

有価証券（子会社株式および関連会社株式関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

（単位：百万円 単位未満切捨）

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり純資産額	1,063円34銭	1,028円96銭	1,029円89銭
1株当たり中間(当期)純利益	41円07銭	31円64銭	38円85銭
(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)			
・損益計算書上の中間純利益	2,009	-	-
・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	2,009	-	-
・普通株式に帰属しない金額	-	-	-
・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	普通株式 48,936,698株	-	-
	(追加情報)		
	当中間期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。		
	なお、本会計基準を適用した場合、前年中間期の1株当たり中間純利益は31円64銭、前期の1株当たり当期純利益は38円44銭であります。		